

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・ワールド株式・オープン」は、このたび第212期の決算を行いました。当ファンドは主として世界各国の株式市場を投資対象とし、バリュー・アプローチによって、本源的価値を下回って取引されている割安銘柄の発掘に努め、厳選して投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額 (当作成期末)	11,307円
純資産総額 (当作成期末)	10,708百万円
騰落率 (当作成期)	16.1%
分配金合計 (当作成期)	600円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ・ ワールド株式・ オープン

追加型投信／内外／株式

第55作成期

(2025年10月16日～2026年4月15日)

第207期 (決算日: 2025年11月17日)

第208期 (決算日: 2025年12月15日)

第209期 (決算日: 2026年 1月15日)

第210期 (決算日: 2026年 2月16日)

第211期 (決算日: 2026年 3月16日)

第212期 (決算日: 2026年 4月15日)



パインブリッジ・インベストメンツ

メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

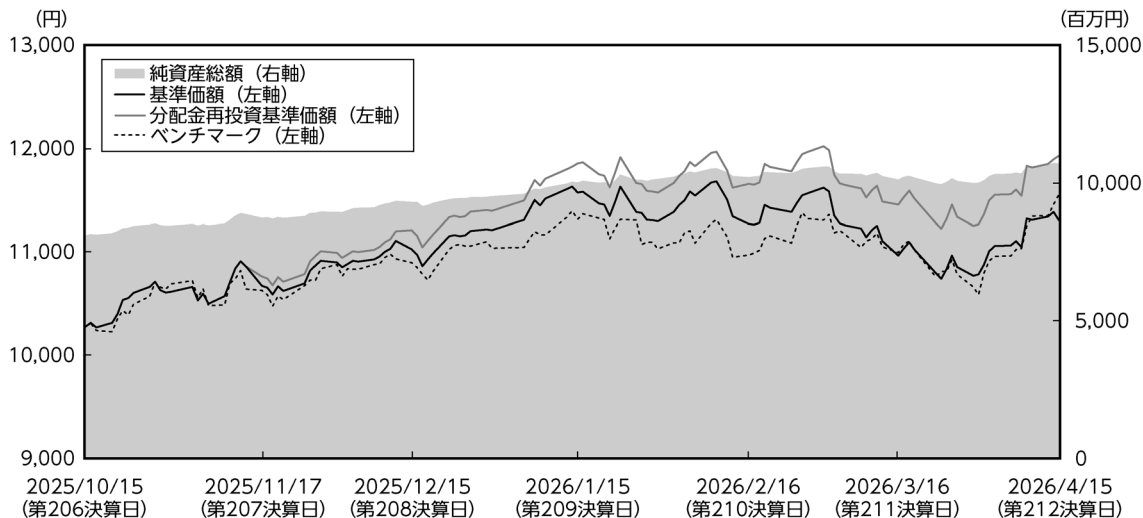
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2025年10月16日～2026年4月15日)

基準価額等の推移



第207期首 : 10,276円

第212期末 : 11,307円

(作成対象期間中の既払分配金 : 600円)

騰落率 : 16.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかに 대해서는お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークはMSCIワールド・インデックス(円ベース)です。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンド保有の株式が堅調に推移したことに加えて、為替市場で円安が進行したことが主なプラス要因となり、基準価額は大幅上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第207期～第212期 (2025.10.16～2026.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	103円	0.932%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,062円です。
(投信会社)	(55)	(0.494)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(42)	(0.384)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	4	0.039	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.039)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	113円	1.018%	

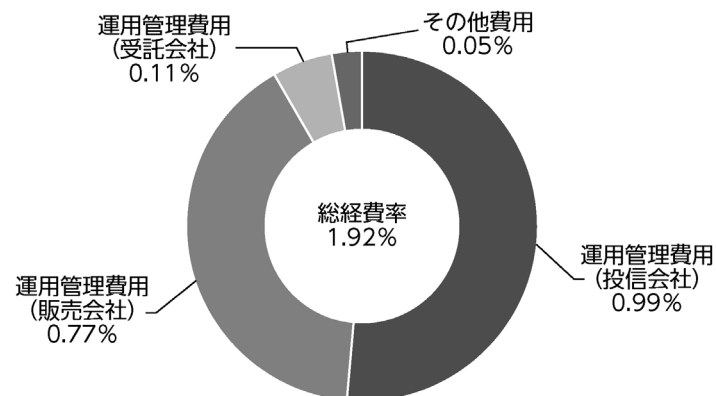
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



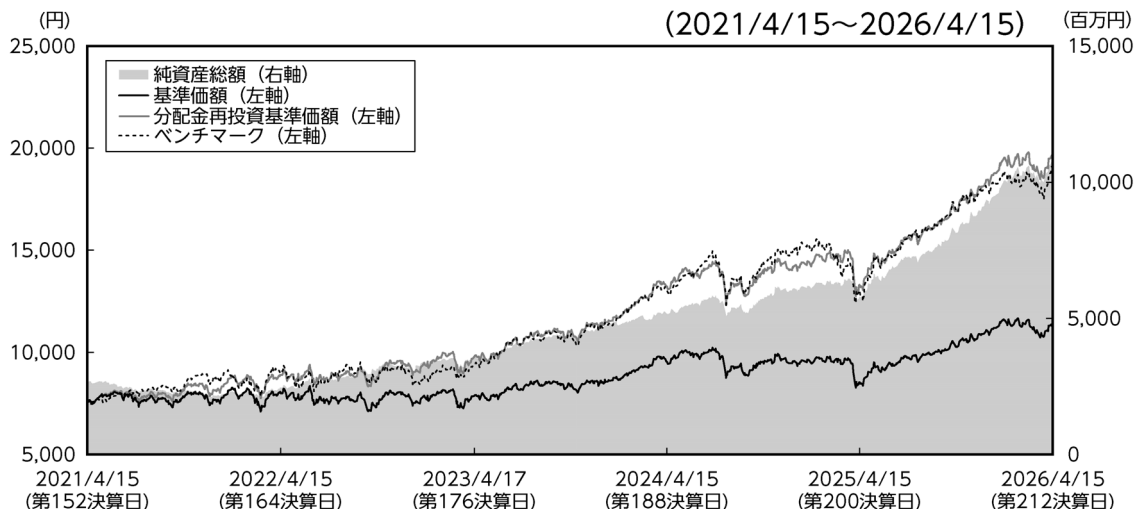
※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2021年4月15日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（円ベース）です。2021年4月15日の基準価額をもとに指数化しています。

	2021/4/15 決算日	2022/4/15 決算日	2023/4/17 決算日	2024/4/15 決算日	2025/4/15 決算日	2026/4/15 決算日
基準価額 (円)	7,606	7,997	7,875	9,540	8,535	11,307
期間分配金合計（税込み） (円)	—	840	870	930	1,110	1,140
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	17.0	10.1	34.9	0.5	47.7
ベンチマークの騰落率 (%)	—	19.6	3.4	38.7	0.1	46.4
純資産総額 (百万円)	2,686	2,445	3,574	5,164	5,782	10,708

※ベンチマークは基準価額への反映を考慮し、日本の前営業日の値を採用しています。

●ベンチマークに関して

ベンチマークのMSCIワールド・インデックス（円ベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界主要国の株価指数を各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIワールド・インデックス（円ベース）はMSCI Inc.の知的財産であり、その著作権、知的財産権の一切は同社に帰属します。

投資環境について

<株式市場>

世界の株式市場は上昇しました。作成期首から2月半ばまでは、良好な企業決算の発表や生成AI関連需要への期待、米国の追加利下げ観測、米国のベネズエラ侵攻を受けた防衛関連銘柄や資源関連銘柄の上昇、更に日本の早期衆院解散観測などもあり堅調に推移しました。2月後半から3月末には、米政権による関税政策を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化、原油価格急騰に伴うインフレ再燃懸念などが嫌気され急落しましたが、4月に入ると、米国とイランによる停戦合意を受けた中東情勢を巡る過度な懸念の後退などもあり再上昇しました。

<為替市場>

(円／米国ドル)

米国ドル円は円安米国ドル高となりました。作成期首から1月中旬までは、高市政権による財政拡張的な政策への警戒感や国債増発懸念などを背景に円安米国ドル高が進行しました。その後、1月下旬には日米協調介入の可能性が意識されたこと、2月中旬には、衆院選での与党圧勝を受けた日本の政治安定期待などから円高に振れる場面もありましたが、3月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う有事の米国ドル買いの動きや原油価格上昇を受けた日本の貿易収支悪化懸念などもあり、再び円安米国ドル高が進行しました。

(円／ユーロ)

ユーロ円は円安ユーロ高となりました。作成期首から2月上旬までは、高市政権による財政拡張的な政策への警戒感や国債増発懸念、ECB（欧州中央銀行）による当面の政策金利据え置き観測などを背景に円安ユーロ高が進行しました。その後、2月中旬には、ドイツの経済指標悪化や衆院選での与党圧勝を受けた日本の政治安定期待などから急速に円高ユーロ安が進みましたが、その後は、中東情勢悪化を受けたエネルギー価格上昇からECBによる年内利上げ観測が高まったことや日銀の早期追加利上げ観測の後退などもあり再び円安ユーロ高が進行しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、企業の本質的価値を下回った株価で取引され割安に放置されながら、本質的にはクオリティの高い銘柄に対する投資を行いました。これは当ファンドの運用の基本方針に基づき一貫して行っているものです。当作成期に関しましても、ボトムアップでの銘柄選択によるバリュー投資という一貫した投資哲学を変更せず、割安に放置されている銘柄を購入する一方、株価の値上がりなどにより割安度合いの低下した銘柄を売却するなどの取引を行いました。

<為替ヘッジ>

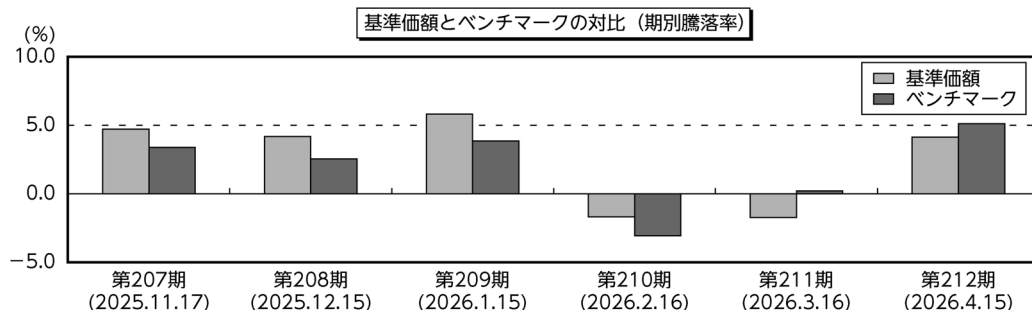
外国為替の変動リスクに対するヘッジにつきましては、基本的にヘッジを行わない方針であり、当作成期もこの方針を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期の基準価額は16.1%上昇し、ベンチマークの上昇率12.4%を概ね3.7%上回りました。当ファンドでは、あらかじめ国別組入比率や業種別組入比率を決定するトップダウンによる投資は行っておりませんので、対ベンチマークとの差異は、ボトムアップによる個別銘柄の選別投資を行った結果となります。

個別のプラス寄与では、サムスン電子（情報技術／コンピュータ・周辺機器）、トタルエナジーズ（エネルギー／石油・ガス等）、マイクロン・テクノロジー（情報技術／半導体・半導体製造装置）、GSK（ヘルスケア／医薬品）、フェデックス（資本財・サービス／航空貨物・物流サービス）等となりました。

一方、マイナス寄与では、ファイサーブ（金融／金融サービス）、アリババグループHD（一般消費財・サービス／大規模小売）、SAP（情報技術／ソフトウェア）、アイコン（ヘルスケア／ライフサイエンス・ツール）、ケリング（一般消費財・サービス／繊維・アパレル等）等となりました。



分配金について

当作成期の収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき第207期～第209期それぞれ90円、第210期～第212期それぞれ110円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第207期 2025年10月16日～ 2025年11月17日	第208期 2025年11月18日～ 2025年12月15日	第209期 2025年12月16日～ 2026年 1月15日	第210期 2026年1月16日～ 2026年2月16日	第211期 2026年2月17日～ 2026年3月16日	第212期 2026年3月17日～ 2026年4月15日
当期分配金	90	90	90	110	110	110
（対基準価額比率）	0.837	0.810	0.772	0.967	0.993	0.963
当期の収益	90	90	90	－	－	80
当期の収益以外	－	－	－	110	110	29
翌期繰越分配対象額	14,131	14,478	15,014	14,904	14,794	14,766

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

世界のマクロ経済分析では常に的確な事前予測を行うことは困難であり、また、経済指標が発表されたときにはすでに判断材料として古くなっているケースが多いのが現実です。そのため、当ファンドでは、個々の企業のビジネスを分析することで付加価値を産み出すことを目指しています。

運用方針

当ファンドでは引き続き、バリュー投資を行い、株式の本質的価値よりも安い価格で取引されている銘柄を保有することにより、限定的な下落リスクと同時に将来の値上がり機会の創出を狙います。堅固な収益基盤を持ちながら魅力的な株価水準にある銘柄を探し続ける方針です。割安で収益基盤のしっかりした銘柄を通常3～5年間保有するスタンスで臨んでいます。当初は、割安な株価でも時の経過に従い市場がその企業の本質的価値を理解し始めて、次第に株価はその本質的価値に近づいて上昇していくと考えています。このような投資方針を貫くことで、強固なビジネスであり、且つ安全性が高く、長期的に見て株価上昇の可能性の高い銘柄への投資をすることができると考えています。

外国為替の変動リスクに対するヘッジにつきましては、当ファンドの運用方針に則り、基本的にヘッジを行わない方針です。

お知らせ

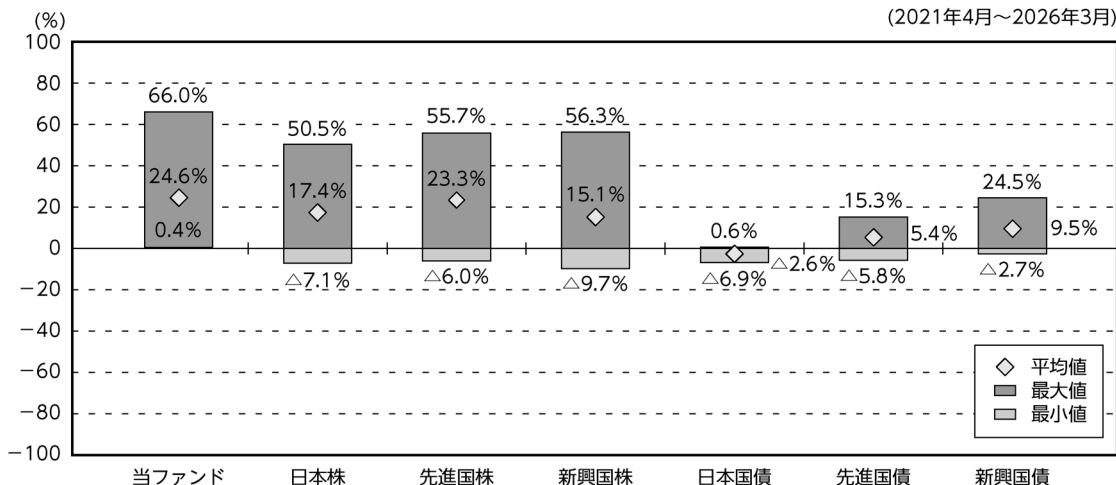
投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更する投資信託約款の変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更しました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として無期限です。
運用方針	・世界各国（エマージングカントリーを含みます。）の株式市場を投資対象として、バリューアプローチによって、本源的価値を下回った価格で取引されている割安銘柄の発掘に努め、厳選して投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。 ・MSCIワールド・インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して積極的な運用を行います。 ・実際の運用にあたっては、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エルピー (Brandes Investment Partners,L.P.)に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2021年4月～2026年3月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P Xが有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年4月15日現在）

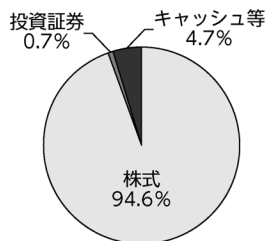
●組入上位銘柄

（組入銘柄数：71銘柄）

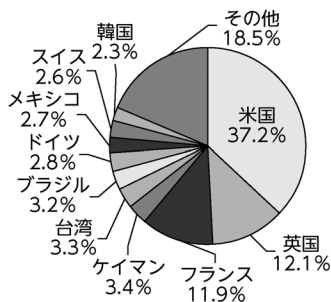
銘柄名	業種	国	通貨	比率(%)
GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	英国	英国ポンド	2.9
SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	フランス	ユーロ	2.6
TOTALENERGIES SE	エネルギー	フランス	ユーロ	2.5
SHELL PLC-W/I-ADR	エネルギー	英国	米国ドル	2.5
ERSTE GROUP BANK AG	銀行	オーストリア	ユーロ	2.2
CITIGROUP INC	銀行	米国	米国ドル	2.1
TEXTRON INC	資本財	米国	米国ドル	2.1
AIA GROUP LTD	保険	香港	香港ドル	2.0
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	生活必需品流通・小売り	メキシコ	メキシコ・ペソ	2.0
THE CIGNA GROUP	ヘルスケア機器・サービス	米国	米国ドル	2.0

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

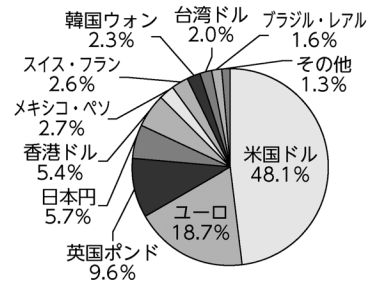
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項 目	第207期末 2025年11月17日	第208期末 2025年12月15日	第209期末 2026年1月15日	第210期末 2026年2月16日	第211期末 2026年3月16日	第212期末 2026年4月15日
純資産総額	8,731,858,580円	9,310,434,439円	10,016,588,829円	10,210,289,917円	10,121,316,075円	10,708,106,032円
受益権総口数	8,184,265,254口	8,445,748,739口	8,654,858,511口	9,060,682,363口	9,231,743,238口	9,469,988,352口
1万口当たり基準価額	10.669円	11.024円	11.573円	11.269円	10.964円	11.307円

※当作成期間（第207期～第212期）中における追加設定元本額は2,261,862,066円、同解約元本額は671,995,468円です。